

『事業承継計画書』をいっしょに作りませんか!?

- ? 経営資源（ヒト・モノ・カネ）の状況を把握していますか。
- ? 事業環境や競争力の現状・将来性などが見える化していますか。
- ? 後継者（候補）に今後の事業展開などを伝えていますか。
- ? 社長に万一の場合に予想される問題点はありませんか。

埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターでは、事業承継支援に精通している専門家を貴社に派遣のうえ、貴社の課題を整理し、課題解決に向けた計画づくりなどをお手伝いします。

～専門家派遣制度～のご案内

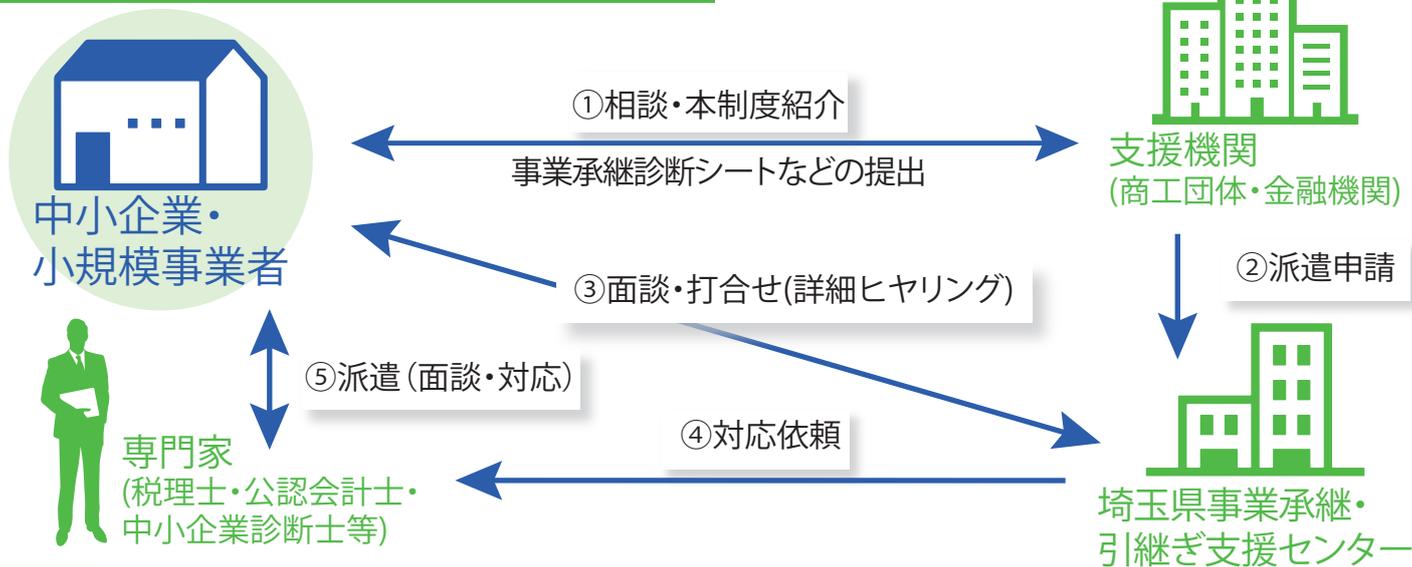
対象事業者

埼玉県内に本社・本拠地を有する中小企業、小規模事業

制度内容

- ▶ 専門家： 中小企業診断士・税理士・公認会計士など
- ▶ 派遣内容： 事業承継に関する課題の整理、解決に向けた取組みの提案や計画策定に関するサポート
- ▶ 費用： **無料** 但し、原則1事業者1回 5時間以内、最大3回までとなります
- ▶ 派遣場所： 相談者希望の場所（事務所や自宅、支援機関）

専門家派遣＜スキームイメージ＞



留意事項

- 作成・手続きに関する代理行為や税務などの実務を行うものではありません。
- 企業の規模、事業承継の進捗状況等によって本制度を受けられない場合もありますので予めご了承ください。
- 「外部専門家派遣利用申込書」など、当センター所定の書類の提出が必要となります。

● 詳細、書式などは、埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターポータルサイトでご確認ください。

3192shoukei

検索

もしくはQRコードより



「事業承継計画書」イメージ

1. 会社の概要

<input type="checkbox"/> 会社概要 会社名 株式会社A 住所 ●●県●●市●●1-1-1 資本金 ●●百万円 従業員 ●●名 業種 食品加工、販売 事業内容 フリーズドライ食品製造販売		<input type="checkbox"/> 沿革 19xx年 ●●市にて先代創業 19xx年 太郎氏(現経営者)が承継 19xx年 ●●市に移転 20xx年 学氏(後継者)入社																																													
<input type="checkbox"/> 主要株主 <table border="1"> <thead> <tr> <th>株主名</th> <th>保有株式数(株)</th> <th>割合</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太郎氏</td> <td>7,000</td> <td>70%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○氏</td> <td>2,000</td> <td>20%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他2名</td> <td>1,000</td> <td>10%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>10,000</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		株主名	保有株式数(株)	割合	備考	太郎氏	7,000	70%		○氏	2,000	20%		その他2名	1,000	10%		発行済株式数	10,000	100%		<input type="checkbox"/> 親族関係者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>年齢</th> <th>続柄</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太郎氏</td> <td>60</td> <td>本人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>B氏</td> <td>58</td> <td>妻</td> <td></td> </tr> <tr> <td>学氏</td> <td>33</td> <td>長男</td> <td>他社勤務</td> </tr> <tr> <td>F氏</td> <td>30</td> <td>次男</td> <td>他社勤務の配偶者が扶養</td> </tr> <tr> <td>G氏</td> <td>29</td> <td>長女</td> <td>他社勤務の配偶者が扶養</td> </tr> </tbody> </table>		氏名	年齢	続柄	備考	太郎氏	60	本人		B氏	58	妻		学氏	33	長男	他社勤務	F氏	30	次男	他社勤務の配偶者が扶養	G氏	29	長女	他社勤務の配偶者が扶養
株主名	保有株式数(株)	割合	備考																																												
太郎氏	7,000	70%																																													
○氏	2,000	20%																																													
その他2名	1,000	10%																																													
発行済株式数	10,000	100%																																													
氏名	年齢	続柄	備考																																												
太郎氏	60	本人																																													
B氏	58	妻																																													
学氏	33	長男	他社勤務																																												
F氏	30	次男	他社勤務の配偶者が扶養																																												
G氏	29	長女	他社勤務の配偶者が扶養																																												
<input type="checkbox"/> 経営者資産状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>評価額(千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自宅土地</td> <td>100,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自宅家屋</td> <td>20,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現預金</td> <td>30,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		項目	評価額(千円)	備考	自宅土地	100,000		自宅家屋	20,000		現預金	30,000		その他			合計	150,000		<input type="checkbox"/> 会社財務状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>500,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>50,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td>10,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>200,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>15,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入残高</td> <td>30,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		項目	金額(千円)	備考	売上高	500,000		経常利益	50,000		当期利益	10,000		総資産	200,000		純資産	15,000		借入残高	30,000						
項目	評価額(千円)	備考																																													
自宅土地	100,000																																														
自宅家屋	20,000																																														
現預金	30,000																																														
その他																																															
合計	150,000																																														
項目	金額(千円)	備考																																													
売上高	500,000																																														
経常利益	50,000																																														
当期利益	10,000																																														
総資産	200,000																																														
純資産	15,000																																														
借入残高	30,000																																														

2. 事業の分析

<input type="checkbox"/> SWOT分析 <table border="1"> <tr> <td>自社の強み</td> <td>自社の弱み(経営課題)</td> </tr> <tr> <td>事業機会</td> <td>事業脅威</td> </tr> </table>		自社の強み	自社の弱み(経営課題)	事業機会	事業脅威
自社の強み	自社の弱み(経営課題)				
事業機会	事業脅威				

3. 経営課題の整理

事業承継における経営課題の整理			
	課題	解決の担い手	優先度
会社	・受託生産への偏りを是正し、独自製品製販強化による利益率向上 ・商品開発力強化 ・独自販売先の新規開拓(含む海外展開)	経営者 後継者 営業部 JETRO	1
経営者	・事業計画遂行に向けての事業戦略立案 ・会社・個人の資産分離 ・後継者への経営ノウハウ伝授	経営者 Aコンサルティング	2
後継者	・経営陣とのコミュニケーションを通じて経営ノウハウ習得 ・工場勤務を通じての技術面の理解、習得 ・経営者の経営サポート	経営者 取締役 部長職	3

4. 円滑な事業承継への骨子

後継者育成スケジュール(案)	<ul style="list-style-type: none"> ○年○月入社手続 ○年○月～○年○月(1年間) ○○工場勤務(工場長補佐) ○年○月～○年○月(2年間) 営業部門、管理部門をローテーション ○年○月 取締役として任用 以降、他取締役と共に企業経営に参画し、経営手腕を鍛錬
経営者の今後の取組スケジュール(案)	<ul style="list-style-type: none"> ○年○月～○年○月(1年間) 会社・個人の資産分離 分散した少数株式の集約
その他スケジュール(案)	

5. 基本方針

- 太郎から長男学への継承。
- 5年後には社長交代(太郎は代表権を学に譲り会長に就任。10年目に引退)
- 長男学には、社内で工場→営業部門→本社管理部と各部門をローテーション。外部の後継者研修受講。
- 太郎の財産内容がほぼ固まったところで公正証書遺言書を作成する(5年目)。

6. 計画書

項目	現在	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
計事業	売上高	5億円				8億円					12億円
	経常利益	5千万円				9千万円					14千万円
会社	定款・株式・その他		「相続人に対する売渡請求の制度」の導入		太郎の弟から自社株式取得(金庫株)	元役員から自社株式取得(金庫株)	太郎に退職金支給				
	年齢	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳
現経営者(太郎)	役職	社長					会長			相談役	引退
	関係者の理解	家族会議	社内へ計画発表			取引先・金融機関に公表					
後継者教育	後継者教育	後継者とコミュニケーションをとり、経営理念、ノウハウ、ネットワーク等自社の強みを継承する									
	株式・財産の分配						公正証書遺言書の作成				
持株(%)※	持株(%)※	70%	67%	64%	61%	58%	10%	10%	10%	10%	0%
	毎年贈与(暦年課税制度)	→					相続時精算課税制度				
後継者(学)	年齢	33歳	34歳	35歳	36歳	37歳	38歳	39歳	40歳	41歳	42歳
	役職		取締役		専務		社長				
後継者教育	社内	工場 → 営業部門 → 本社管理部門 後継者とコミュニケーションをとり、経営理念、ノウハウ、ネットワーク等自社の強みを継承する									
	社外	継続的に対外研修受講	経営革新塾								
持株(%)※	持株(%)※	0%	3%	6%	9%	12%	60%	60%	60%	60%	70%
	毎年贈与(暦年課税制度)	→					相続時精算課税制度				

まずは、お近くの商工団体(商工会議所・商工会)・金融機関、もしくは、埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターまでご連絡ください。

支援機関

住所:さいたま市浦和区高砂3-17-15
さいたま商工会議所会館4階

電話番号:048-845-5200

代表電話:048-711-6326

E-Mail:shoukei01@saitamacci.or.jp

お問い合わせ
お申込み